

NEWS

2015.12.10

次世代教育研究推進機構とは



OECD/Japan セミナー後に行われたレセプションにて Andreas Schleicher OECD 教育・スキル局長と

東京学芸大学では、2015年度より「日本・OECD 共同イニシアチブ・プロジェクト『新たな教育モデル 2030』」の一環として、「日本における次世代対応型教育モデルの研究開発」プロジェクトが発足しました。次世代教育研究推進機構は、プロジェクト推進のために2015年4月より活動を始めた学内組織です(機構長：出口学長、プロジェクト責任者：岸副学長)。

2030年の社会では、高齢化・グローバル化・情報化がさらに進展し、地球規模で生じている様々な課題を協働して解決していく資質・能力が求められます。本プロジェクトは、新しい時代に必要な資質・能力を子どもたちに育むための教育モデル

を日本の授業の分析を通じて開発します。そして、その成果を日本のみならず課題を共有する諸外国とも共有し、各国における学校教育の革新等に寄与することを目的としています。

なお、本プロジェクトは、OECD(経済協力開発機構)との共同研究として行われます。この共同研究は、2015年6月のOECD/日本政策対話専門家会合における研究プレゼン(Andreas Schleicher OECD 教育・スキル局長、鈴木寛 文部科学大臣補佐官、山中伸一次官(当時)らが参加)などをへて、2015年11月に正式スタートしました。本機構は、この活動を通じてOECDが各国と進める事業「Education 2030」に協力しています。

NEWS

2015.10.10

日本教材学会第27回 研究発表大会シンポジウムを 開催しました



質疑応答の様子

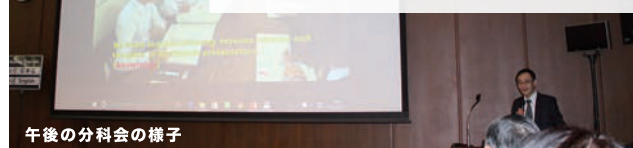
2015年10月10日(土)、東京学芸大学で行われた日本教材学会第27回研究発表大会にて、「次世代対応型教育モデルへの提言一何をどう学ばせるか」と題したシンポジウムを開催しました。会場には多数の参加者が集まり、盛況となりました。

まず、教育科学チームの関口貴裕准教授が本プロジェクトの概要を述べ、その後、教科教育チーム及び教育科学チームの教員7名により、それぞれの立場から各教科で何をどう学ばせるかについての提案を行いました。質疑応答では、「日本の特徴である授業研究や教員養成・研修システムを海外に発信してほしい」、「各教科の独自性を大事にすべきでは」という意見や、「それぞれの国がもつ文化や歴史、課題等を踏まえたうえで、キャラクターをどのように捉えるのか」との質疑が出され、活発な議論が行われました。

NEWS

2015.12.10

第18回 OECD/JAPAN セミナーに参加しました



午後の分科会の様子

2015年12月10日(木)に、TKP ガーデンシティ竹橋(東京都千代田区)において、文部科学省とOECDの共催による第18回 OECD/Japan セミナーが開催され、岸副学長ら機構所属の教職員が参加しました。

「Education 2030 -21世紀コンピテンシー」というテーマのもと、東京学芸大学の「OECD との共同による次世代対応型教育モデルの研究開発」の様子が、鈴木寛大臣補佐官(文部科学省)及び白木始専門官(国立教育政策研究所)のスピーチで紹介されました。その中で、東京学芸大学附属大泉小学校の上田真也教諭の授業が紹介されました。また、午前に行われた基調講演や諸外国の事例発表を踏まえ、午後の分科会や翌日の Education 2030 Informal Working Group では、2030年に向けて育むべき資質・能力の様々な側面について、各国の教育専門家・学校関係者等と議論等を行いました。

当セミナーは日本と諸外国における国際協力・教育改革・教育政策立案等への貢献を目指し、OECD と日本による共催として1992年度から開かれています。

NEWS
2016.2.11

出口学長・機構長らが
パリ OECD 本部を
表敬訪問しました



Montserrat Gomendio 局次長と
出口学長、機構長

2016年2月11日、出口学長・機構長、勝山理事・副学長らがパリの OECD 本部を訪れ、OECD 教育・スキル局 Montserrat Gomendio 局次長、OECD 日本政府代表部 兒玉和夫大使と会談をしました。また会談終了後は、本プロジェクトの今後の展開について OECD Education2030 チームと意見交換を行いました。

REPORT

次期学習指導要領に対応した
資質・能力の育成と
評価モデル開発に向けて



東京学芸大学附属大泉小学校における協議会の様子

本プロジェクトの専任教員を含めた教育科学チームは、新しい学習指導要領において育成する資質・能力を評価する方法の開発を目指して次の2つの研究を行います。

第一に、アクティブ・ラーニングを通じて育成された教科横断的な資質・能力を実際の学校教育の中でどのように評価するかについて、パフォーマンス評価やタブレット端末などの情報機器を用いて評価する方法について具体的な指針を提案します。

第二に、日本において教科外の活動に位置づけられ、評価方法が十分に確立されていない道徳（2015年度より特別の教科）、特別活動、総合的な学習の時間について、これらの活動の中でどのような能力が身についたのかを適切に評価する方法を開発します。

REPORT

コンピテンシー育成の調査
実施中

全教科に対応した
東京学芸大学の
教科教育教員18名



日本の教科教育において育成可能と思われるコンピテンシー

本プロジェクトでは、日本の学校教育の各教科においてどのような教科横断的スキル・情意特性の育成が行われているかの調査を行っています。

まず、全教科に対応した東京学芸大学の教科教育教員 18 名に対して、「あなたが専門とする教科では、どのような教科横断的スキル、情意特性の育成が可能と考えるか？」を問いました。得られた回答を分類整理した結果、7つの教科横断的スキル、8つの情意特性が抽出されました。

その後、小学校教員 500 名を対象に、抽出した7つのスキル、8つの情意特性のそれぞれについて、各教科等の学びの中でどの程度育成可能だと考えるかを Web アンケートにより調査しました。その結果、特に「国語・算数・社会・理科・総合・特別活動」において多様なスキルが、「道徳・総合・特別活動・体育」では多様なキャラクターが育成可能とみなされていることがわかりました。なお、現在は中学校の教員を対象に調査を行っています。

REPORT

授業撮影、小学校全領域完了



児童に焦点を当てた授業映像

本プロジェクト教科教育チームでは、日本の授業においてどのような資質・能力がどのように育成されているのかを分析し、ビデオ教材として発信するため、東京学芸大学附属小・中学校の協力により、小・中学校全科及び道徳、総合的な学習の時間、特別活動の撮影を行っています。多様な視点から分析が行えるよう、複数のカメラを用い、教師、児童・生徒それぞれに焦点を当てて撮影しています。また、授業前の準備や授業後の成果、改善点等を把握できるよう、教師、児童・生徒インタビューや、大学教員による解説も収録します。

2016年1月までに小学校全領域の撮影が完了し、現在は資質・能力の育成場面について分析を行っています。

ビデオ教材の収録内容

- ①教師に焦点を当てた授業映像
- ②児童・生徒に焦点を当てた授業映像
- ③授業後の教師、児童・生徒インタビュー
- ④各教科を専門とする大学教員による解説

